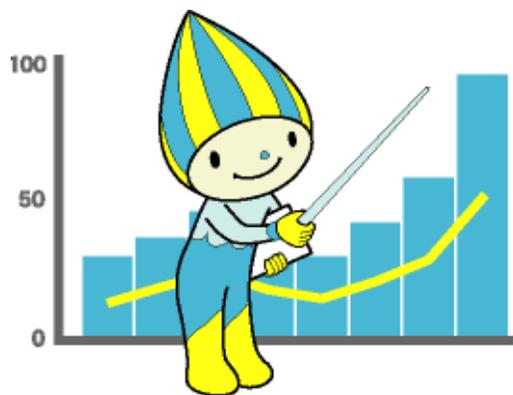




グラフで見る岐阜県経済

＜令和3年4月から6月までのデータを中心に＞



令和3年9月10日現在

岐阜県環境生活部統計課

グラフで見る岐阜県経済の概要(令和3年4-6月期)

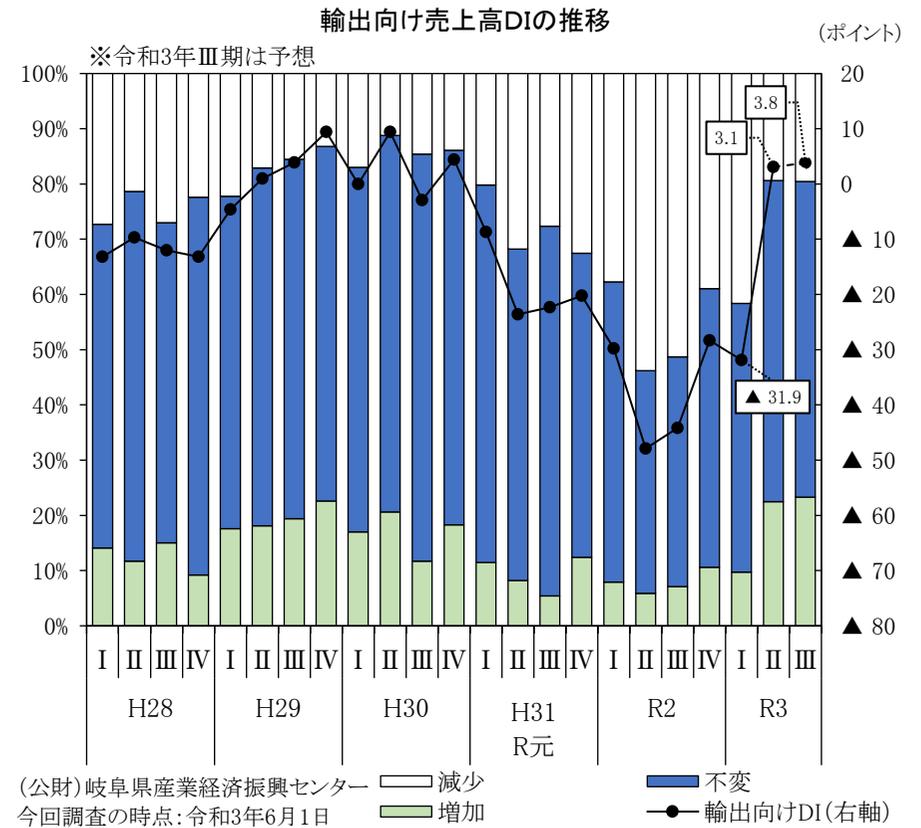
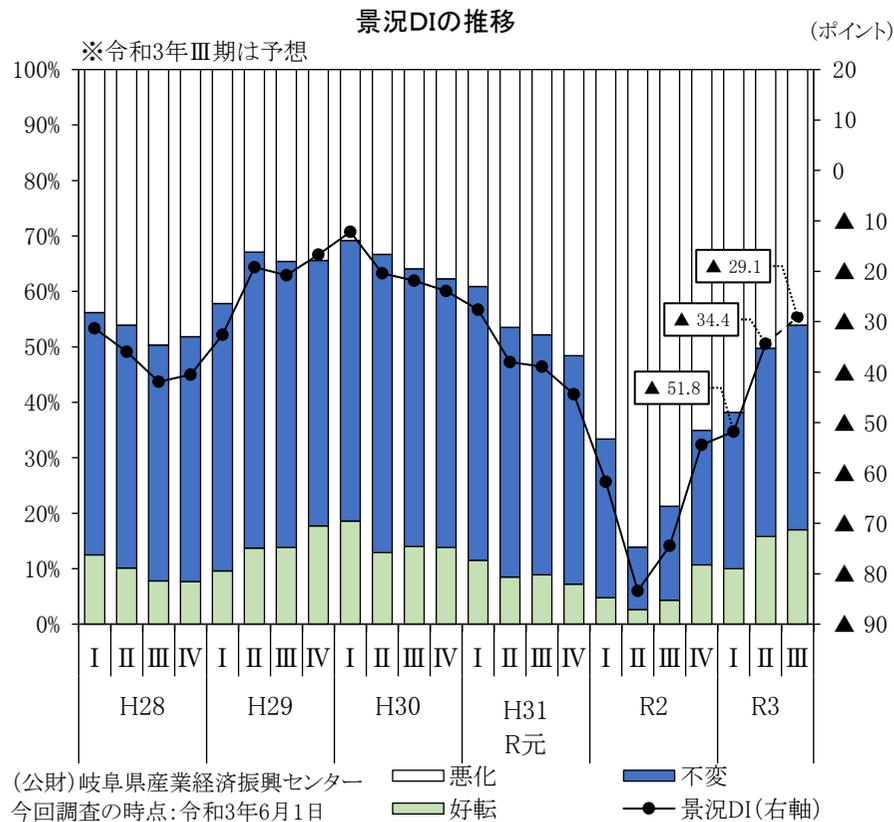
(総論) 景気は、厳しい状況が続くものの、持ち直しの動きがみられる。

- | | |
|-------------------------------------|--|
| 1 景気動向指数 | — 景気動向指数は改善を示している。 |
| 2 景況感 | — 景況DIは4期連続で上昇、来期も上昇の見通し。 |
| 3 生産動向 | — 4-6月期の生産は前期比で上昇している。 |
| 4 設備投資 | — 4-6月期の建築着工床面積は前年を上回った。 |
| 5 公共工事 | — 4-6月期は4期連続で前年を上回った。 |
| 6 企業の倒産 | — 1-7月の倒産件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回った。 |
| 7 雇用情勢 | — 有効求人倍率と新規求人倍率は全国平均を上回っている。 |
| 8 個人消費 | — 令和3年7月の大型小売店販売額は、全店ベース、既存店ベースともに前年を上回った。
4-6月期の新車販売台数は3期連続で前年を上回った。
4-6月期の住宅着工戸数は2期連続で前年を上回った。 |
| 9 消費者物価 | — 令和3年7月の消費者物価指数(総合)は前年を下回った。 |
| 10 観光 | — 4-6月期の主要観光地の観光(宿泊)客数は長良川温泉旅館、高山地区(旧高山市)、下呂温泉で前年を上回った。 |
| 11 金融 | — 円・ドル為替レートは円安方向に推移している。 |
| 参考
^ 県内上場企業の業績
(金融機関を除く)
v | — 2022年3月期第1四半期の売上高又は営業利益は、製造業13社のうち10社で前年を上回り、非製造業7社のうち7社で前年を上回った。 |

2 企業の景況感

○県産業経済振興センター調査によると、4-6月期の景況DIは、全体で17.4ポイント上昇し、4期連続で上昇した。来期は製造業、非製造業ともに上昇し、全体でも上昇の見通し。

○県産業経済振興センター調査によると、4-6月期の輸出向け売上高DIは、全体で35.0ポイント上昇し、2期ぶりに上昇した。来期は上昇の見通し。



DIは、構成する指標のうち改善している指標の割合を算出することで、景気の各経済部門への波及の度合いを表しています。本調査は、それぞれの項目について企業に調査し、「好転(増加)」と答えた割合から「悪化(減少)」と答えた割合を引いた値をDIとして表記しています。

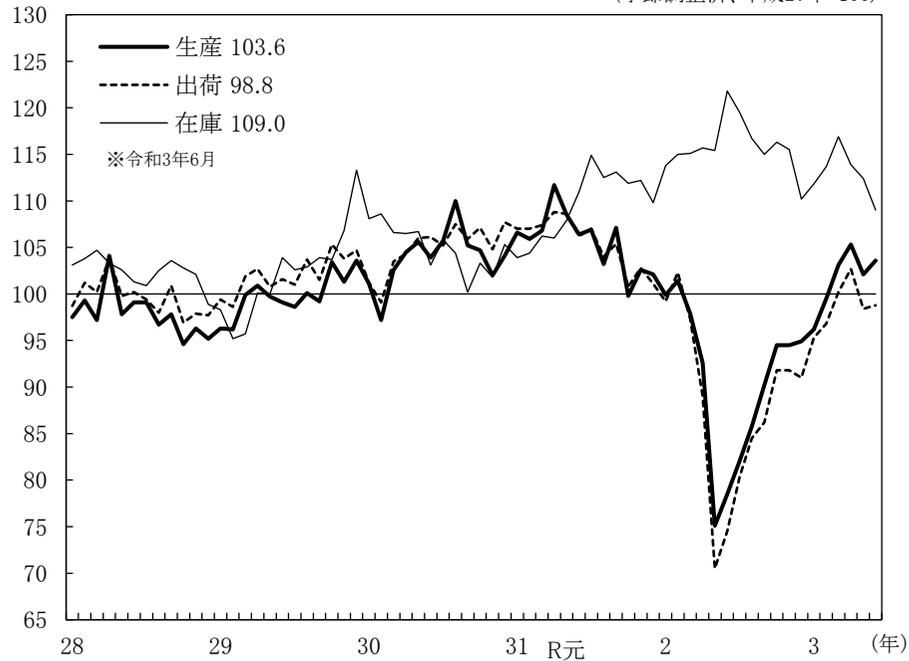
3 生産動向①: 鋳工業指数

○鋳工業指数(生産)は4-6月期は前期比で4.1%の上昇、6月は前月比で1.5%上昇している。

○6月の主要業種の鋳工業指数(生産)は金属製品工業、機械工業、窯業・土石製品工業が前月から上昇した。

鋳工業生産・出荷・在庫指数

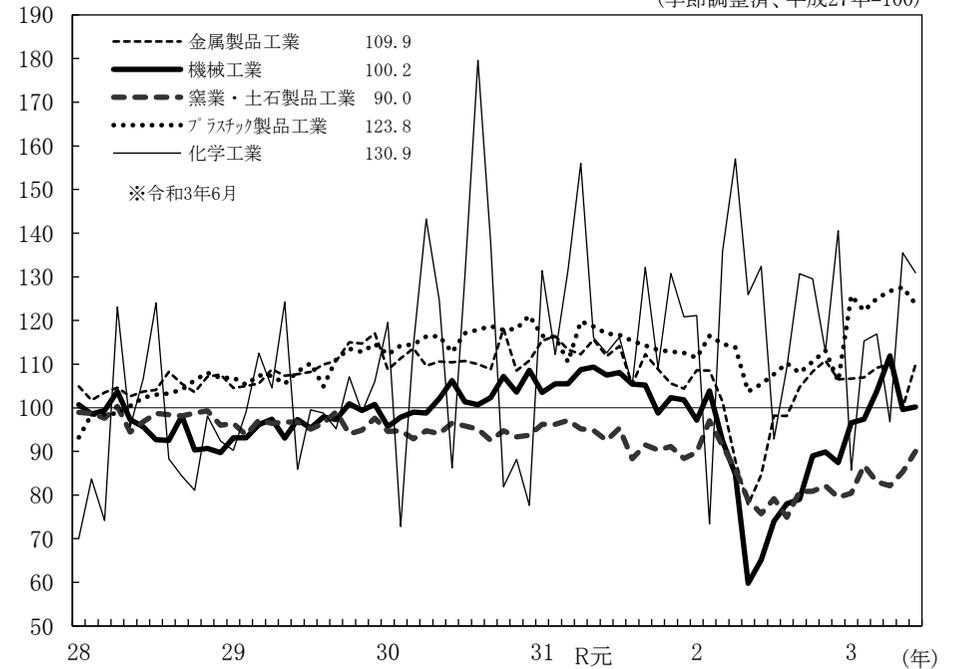
(季節調整済、平成27年=100)



県統計課「岐阜県鋳工業指数」

主要業種生産指数

(季節調整済、平成27年=100)



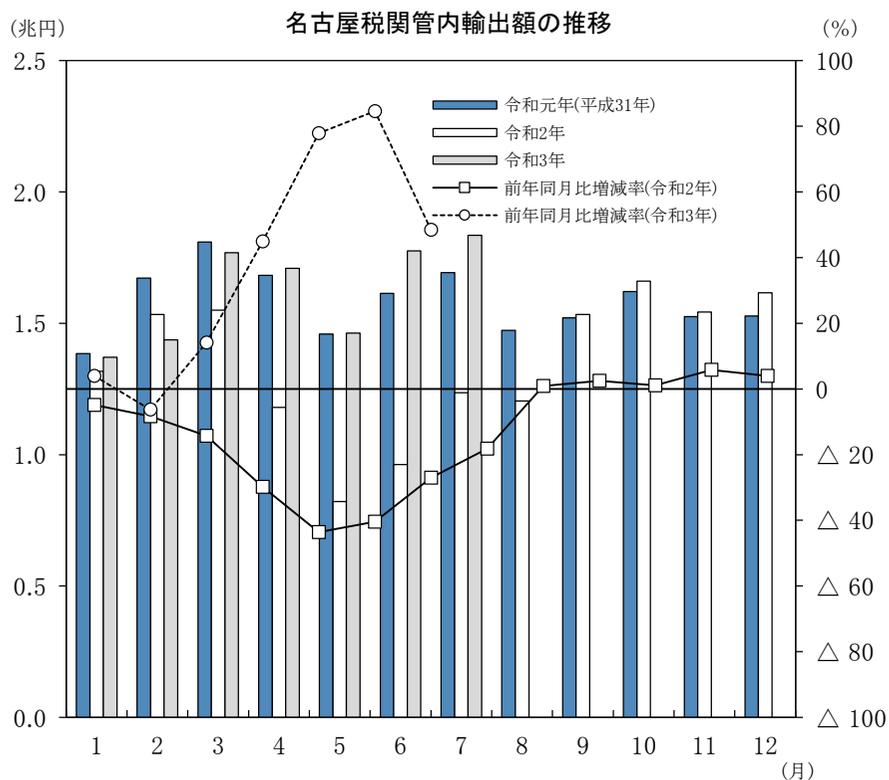
県統計課「岐阜県鋳工業指数」

3 生産動向②:輸出の動向

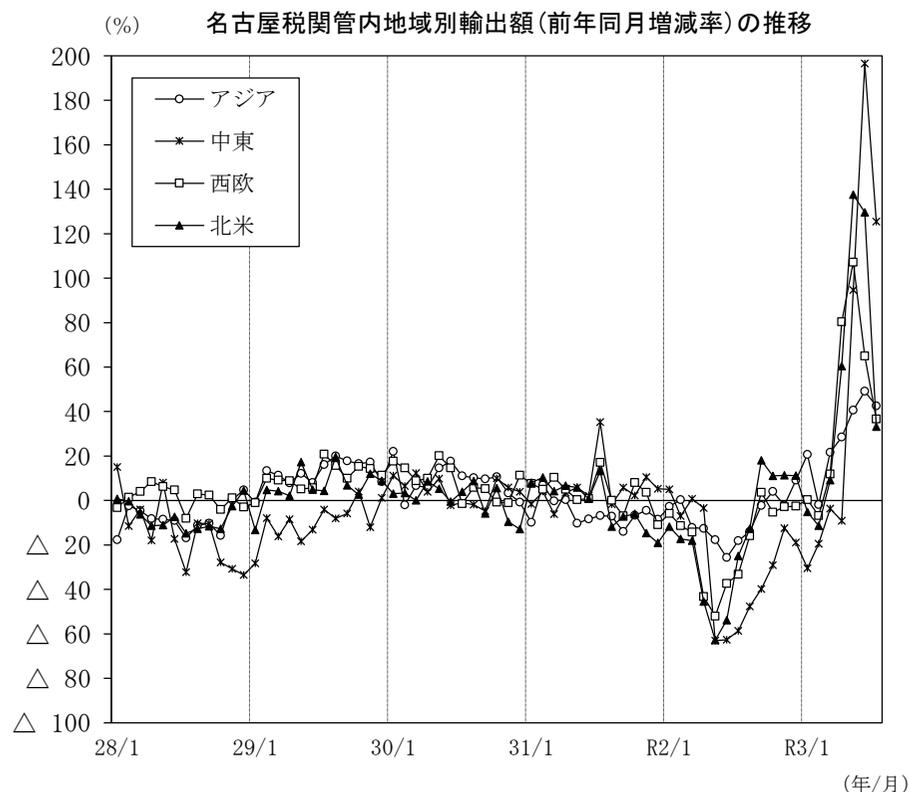
○令和3年7月の名古屋税関管内輸出額は5か月連続で前年を上回った。

	R3年5月	R3年6月	R3年7月
前年同月比 (%)	77.9	84.6	48.5

○令和3年7月の地域別輸出額はアジア、中東、西欧、北米で、前年を上回った。



名古屋税関「貿易統計」

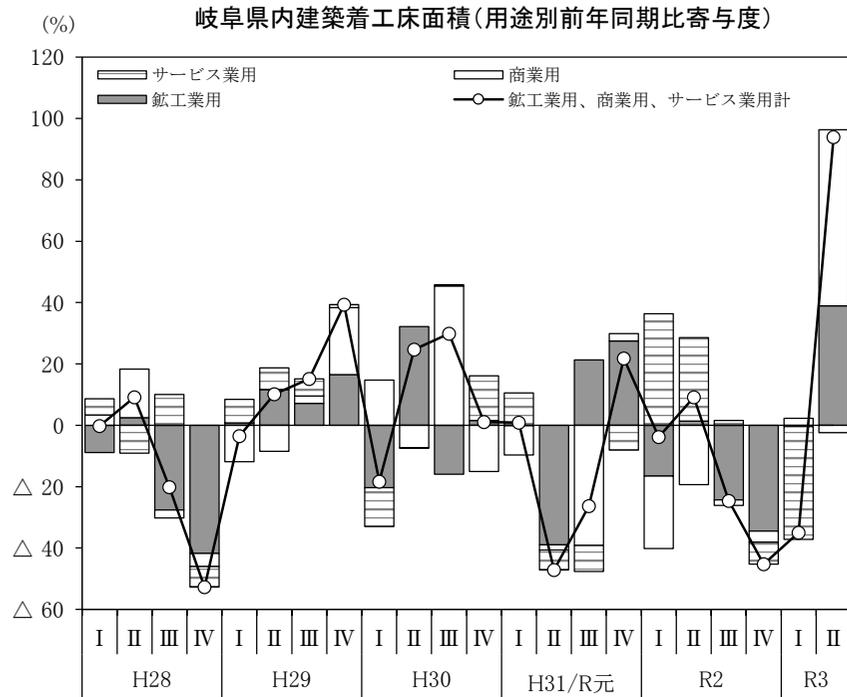


名古屋税関「貿易統計」

4 設備投資

○4-6月期の建築着工床面積は、商業用、鉱工業は前年を上回り、サービス業用は前年を下回った。

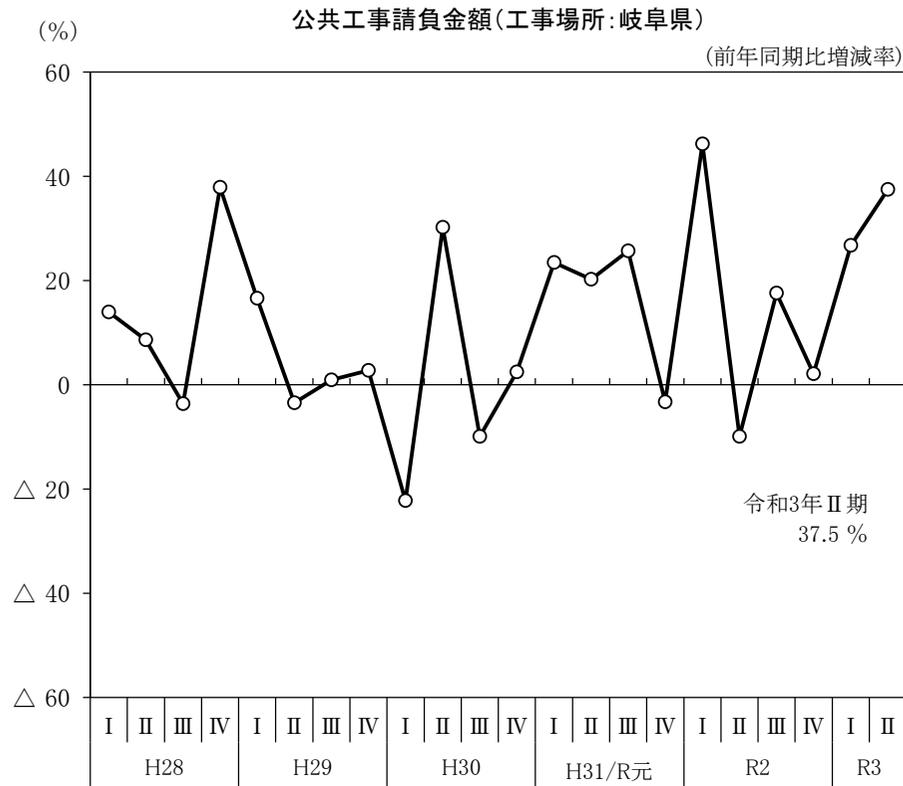
○金属工作機械受注額については、中部経済産業局にて調査結果を一時的に見合わせている。



岐阜県「建築着工統計」

5 公共工事

○4-6月期の公共工事請負金額は、4期連続で前年を上回った。



東日本建設業保証(株)岐阜支店「前払金保証取扱状況」

発注者別公共工事請負金額の動向 (工事場所:岐阜県)

(単位:百万円, %)

	R2年度 R2. 4- R2. 6	R3年度 R3. 4- R3. 6	前年度比 増減率	寄与度
国	19,509	20,984	7.6	1.7
国土交通省	17,541	19,156	9.2	1.9
農林水産省	1,276	1,769	38.6	0.6
その他	691	59	△ 91.5	△ 0.7
独立行政法人等	6,945	14,521	109.1	8.7
中日本高速道路(株)	5,319	11,932	124.3	7.6
水資源機構	46	109	134.9	0.1
その他	1,579	2,480	57.0	1.0
県	25,008	54,843	119.3	34.3
市町村	34,252	24,800	△ 27.6	△ 10.9
地方公社	40	540	1259.4	0.6
その他 ※	1,130	3,751	232.0	3.0
合計	86,883	119,439	37.5	—

※事務組合等、下水道事業団、土地改良区など

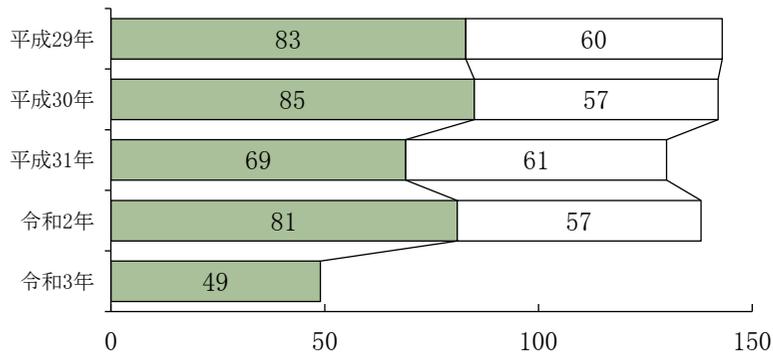
東日本建設業保証(株)岐阜支店「前払金保証取扱状況」

6 企業の倒産

○1-7月の倒産件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回った。

○倒産件数を業種別にみると、サービス業他(12件)、建設業(11件)、卸売業(10件)、小売業(7件)で、約8割を占めている。

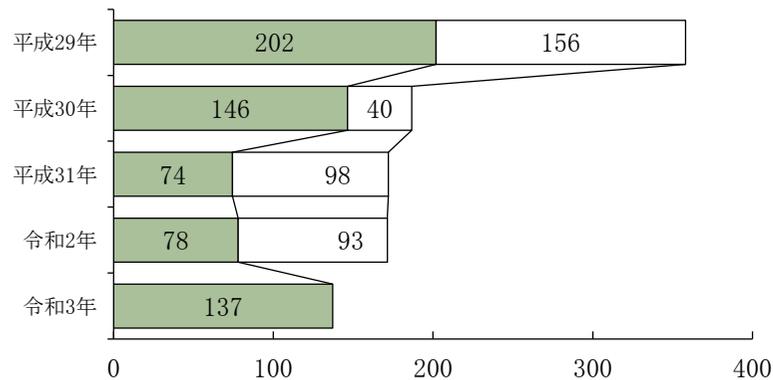
企業倒産の推移(岐阜県・暦年計)



<倒産件数>

■ 1-7月計
□ 8-12月計

単位(件)



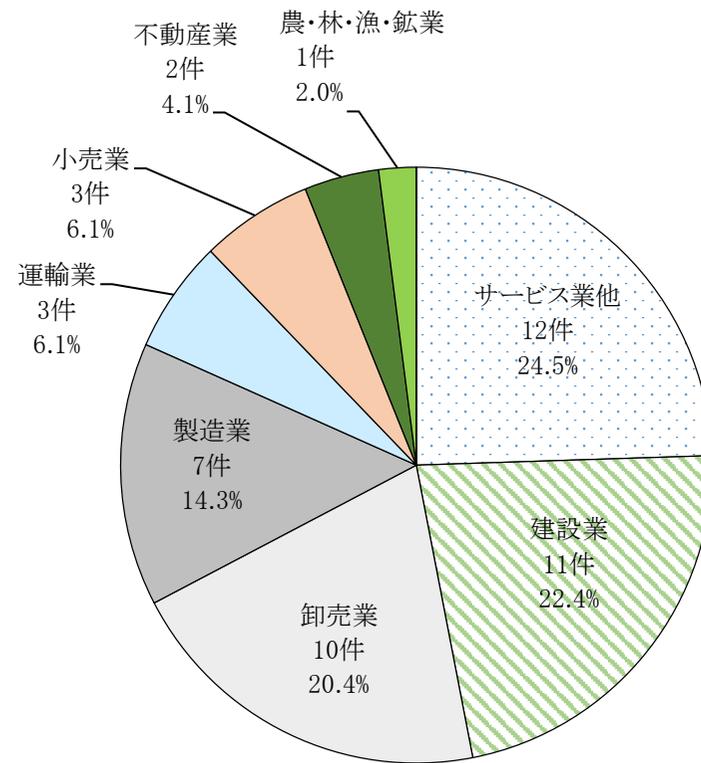
<負債総額>

■ 1-7月計
□ 8-12月計

単位(億円)

東京商工リサーチ岐阜支社「岐阜県下企業倒産月報」
負債総額1千万円以上

業種別倒産件数(岐阜県・令和3年1月-7月累計)

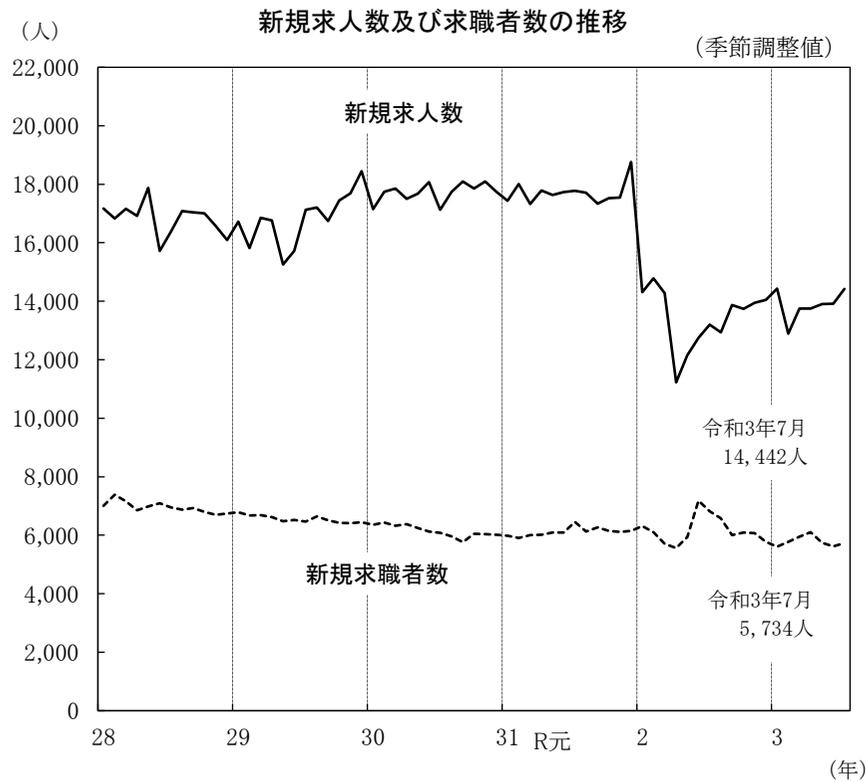


東京商工リサーチ「岐阜県下企業倒産月報」
負債総額1千万円以上

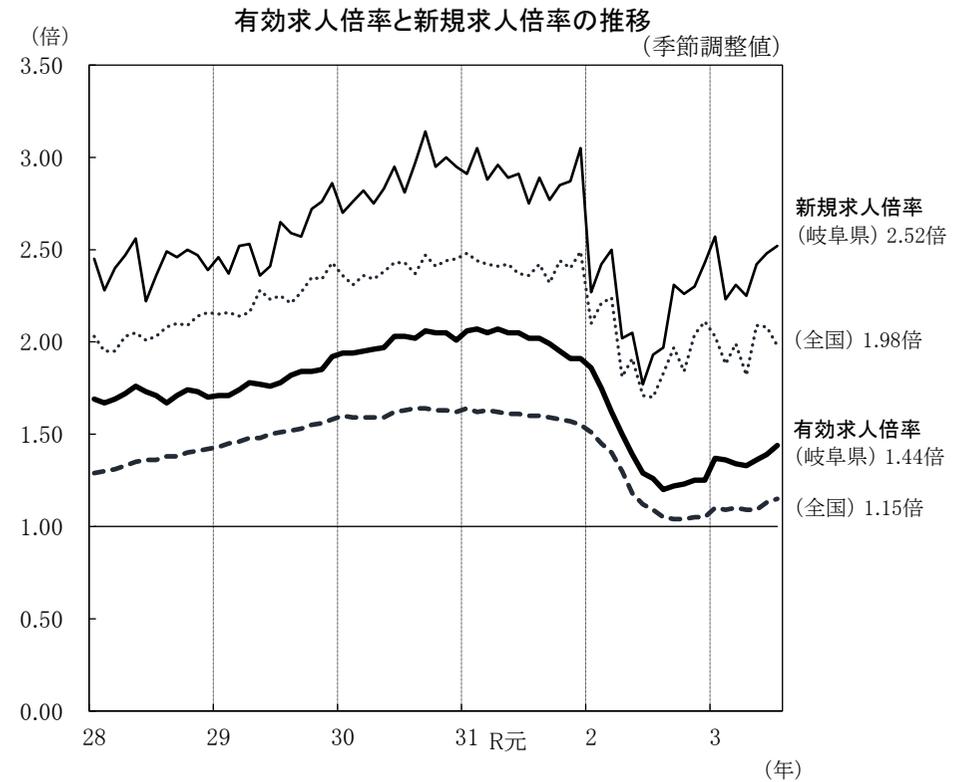
7 雇用情勢①

○新規求人数及び新規求職者数は、令和2年9月以降横ばいの傾向にある。

○岐阜県の有効求人倍率と新規求人倍率は全国平均を上回っている。



厚生労働省「一般職業紹介状況」



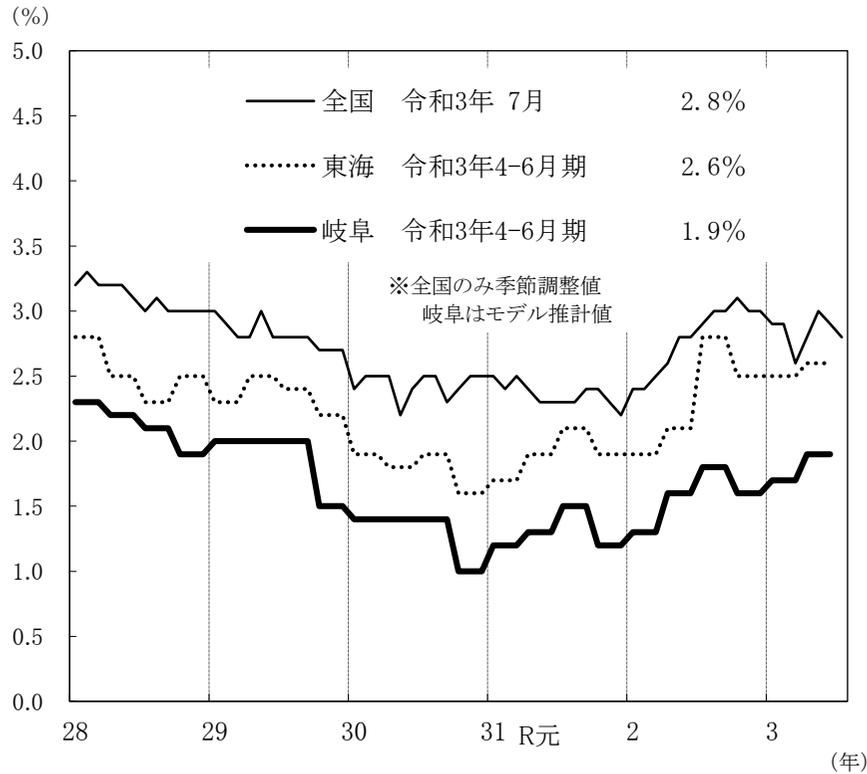
厚生労働省「一般職業紹介状況」

7 雇用情勢②

○失業率は全国と比較して低い水準にある。

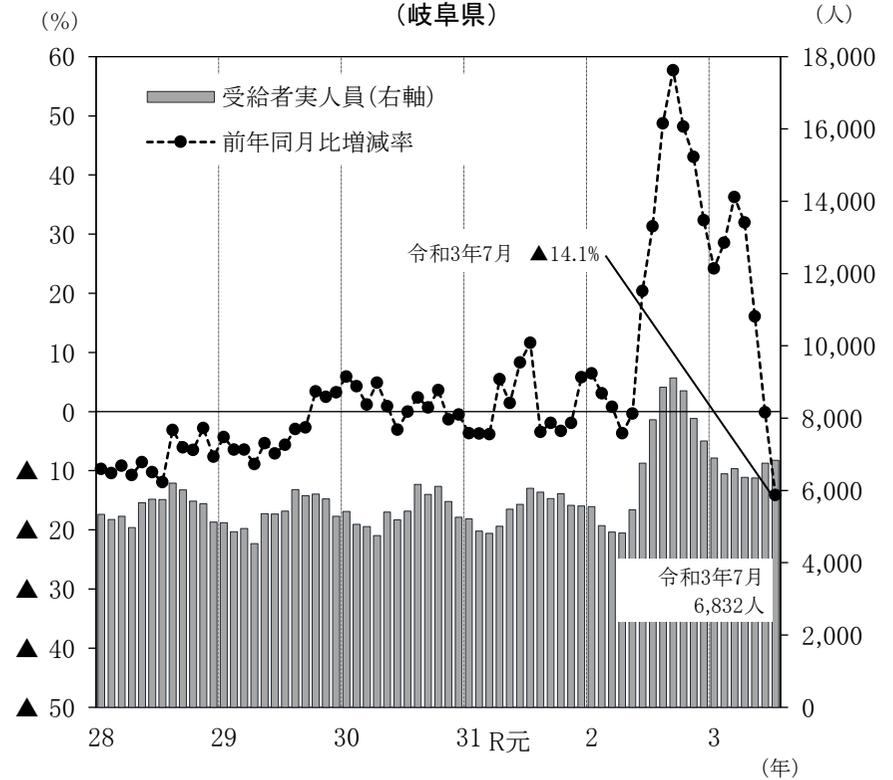
○雇用保険受給者数は、令和3年6月以降前年を下回っている。

完全失業率の推移



総務省「労働力調査」
注) 東海は岐阜県・静岡県・愛知県・三重県

雇用保険受給者実人員の推移
(岐阜県)

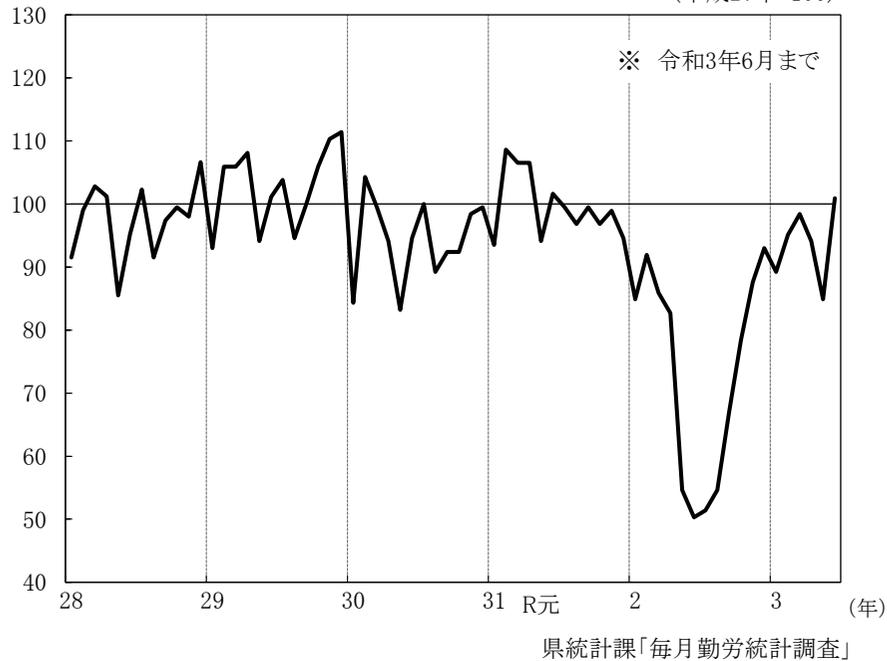


岐阜労働局「労働マトリックス」

7 雇用情勢③ 所定外労働時間数及び現金給与総額

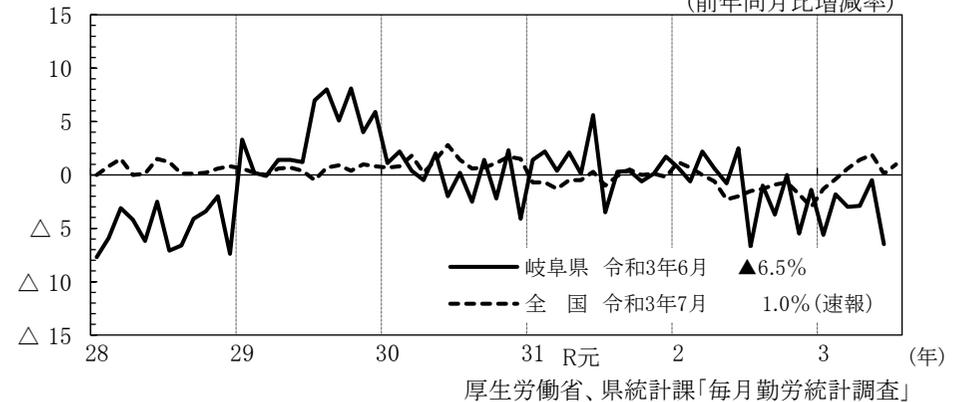
○6月の所定外労働時間指数(製造業 30人以上事業所)は100.9であった。

所定外労働時間指数の推移
(岐阜県製造業 30人以上事業所) (平成27年=100)

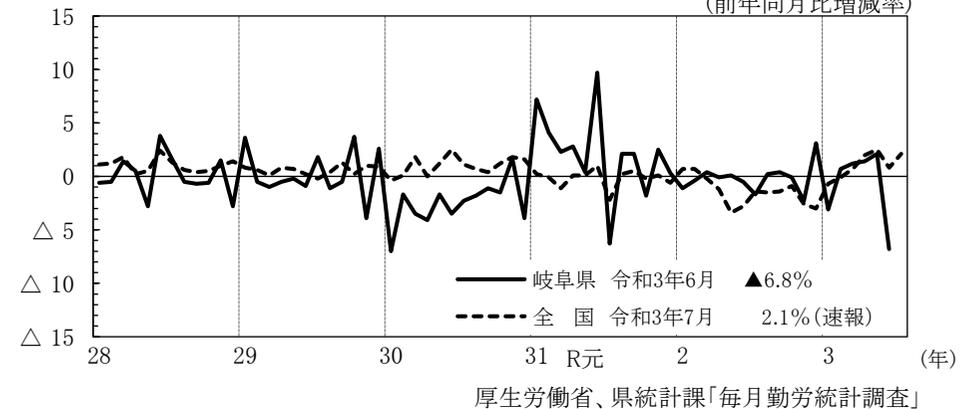


○6月の現金給与総額は、前年同月比で5人以上事業所で6.5%低下、30人以上事業所で6.8%低下した。

現金給与総額の推移(産業計 5人以上事業所)
(前年同月比増減率)



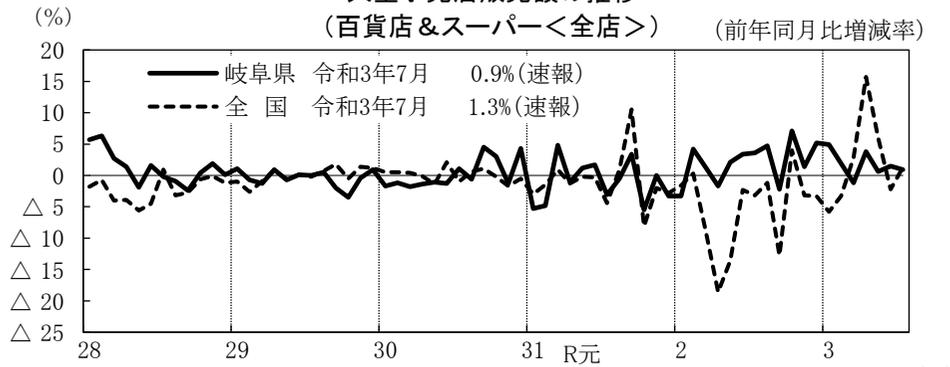
現金給与総額の推移(産業計 30人以上事業所)
(前年同月比増減率)



8 個人消費①

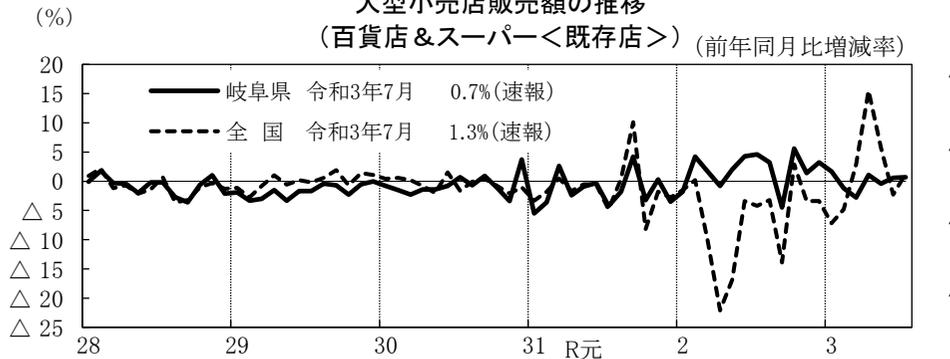
○令和3年7月の大型小売店販売額(百貨店及びスーパー)は前年同月比で全店ベースで0.9%、既存店ベースで0.7%増加した。

大型小売店販売額の推移
(百貨店&スーパー<全店>) (前年同月比増減率)



経済産業省「商業動態統計調査」
※ 令和2年3月に調査対象変更

大型小売店販売額の推移
(百貨店&スーパー<既存店>) (前年同月比増減率)



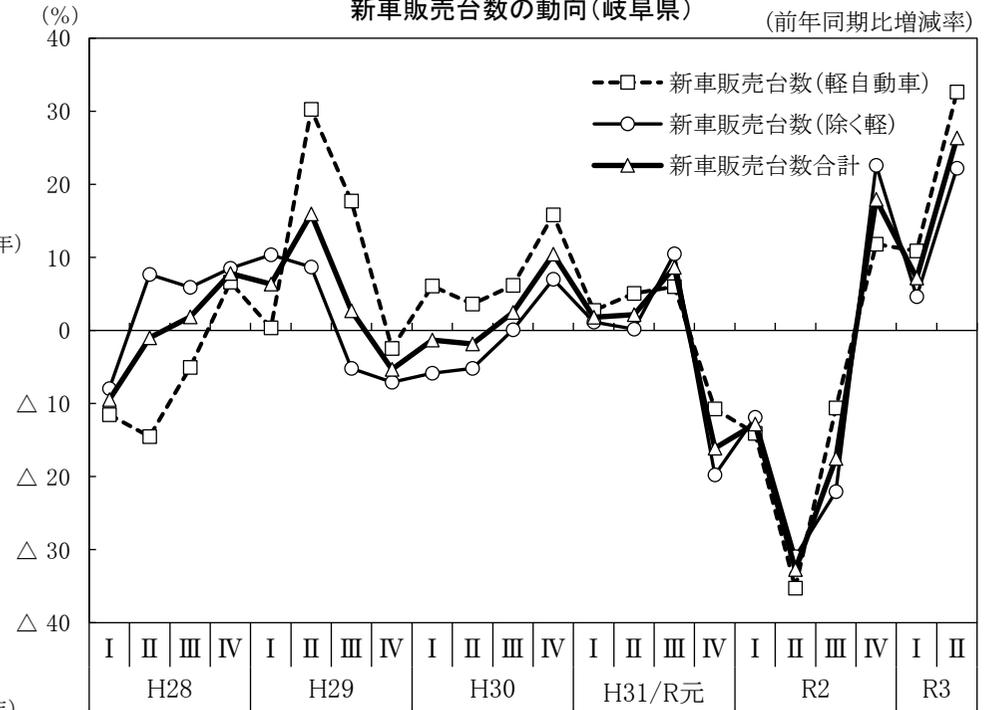
経済産業省「商業動態統計調査」
※ 令和2年3月に調査対象変更

○4-6月期の新車販売台数合計は3期連続で前年を上回った。

(前年同期比)

R3年Ⅱ期 (4-6月)	新車販売台数(除く軽)	22.2%
	新車販売台数(軽自動車)	32.6%
	新車販売台数合計	26.3%

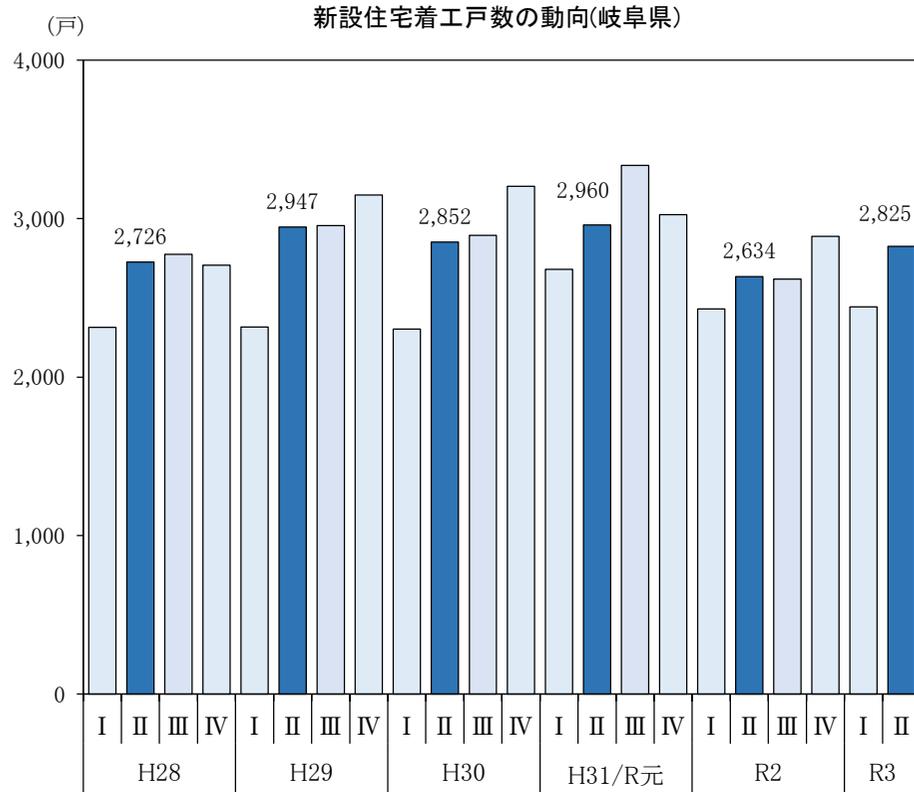
新車販売台数の動向(岐阜県) (前年同期比増減率)



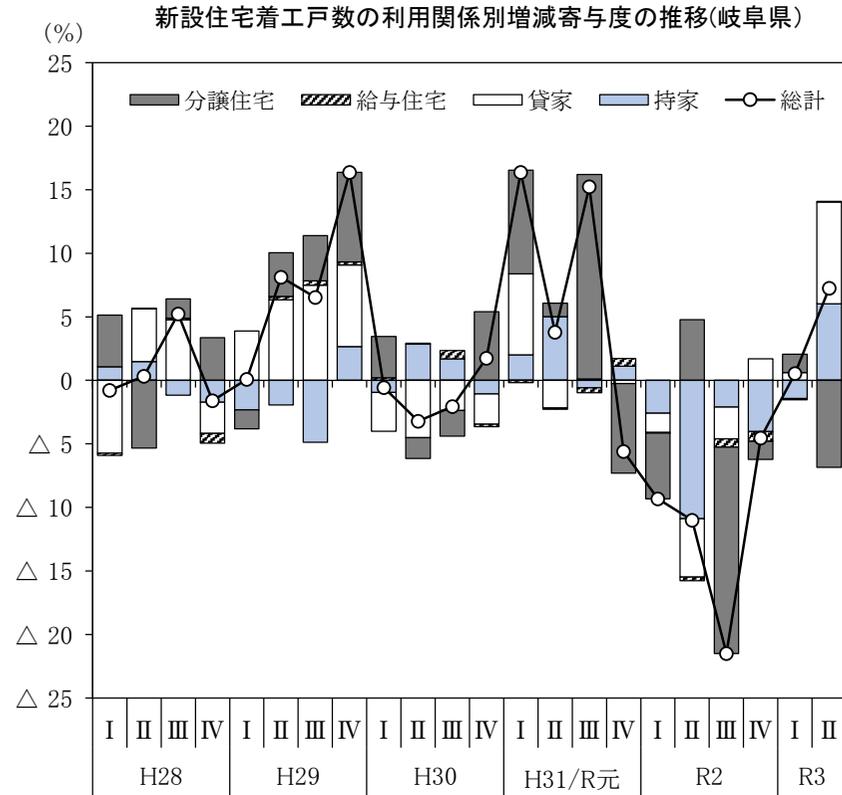
(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

8 個人消費②:住宅着工

○4-6月期の住宅着工戸数は前年と比べ2期連続で上回った。



国土交通省「住宅着工統計」
※ 毎年II期のみ戸数を表示

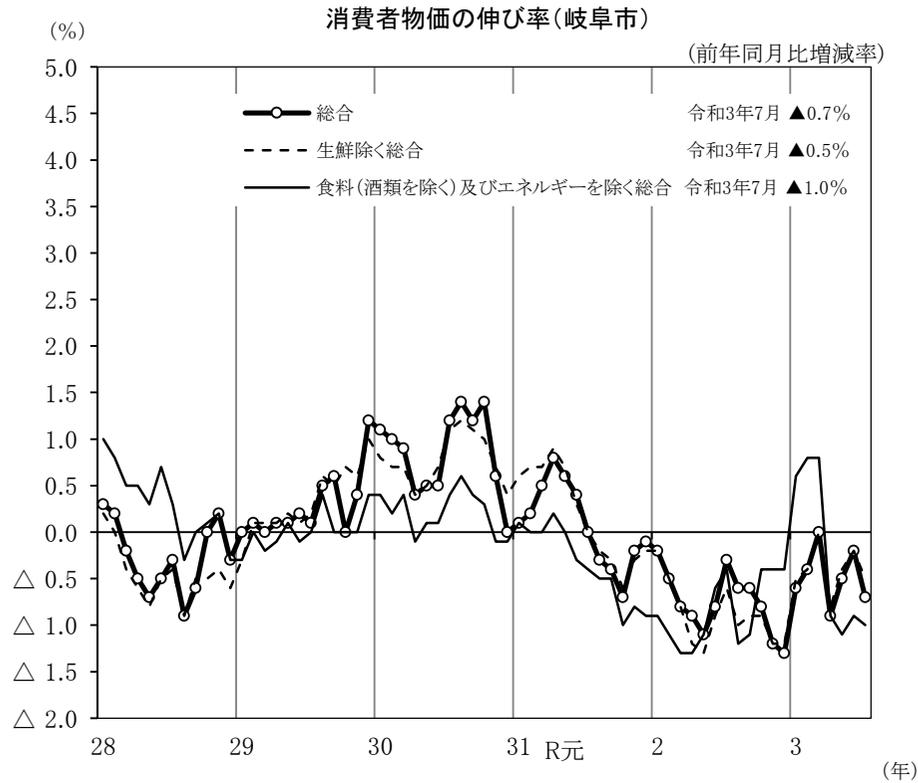


国土交通省「住宅着工統計」

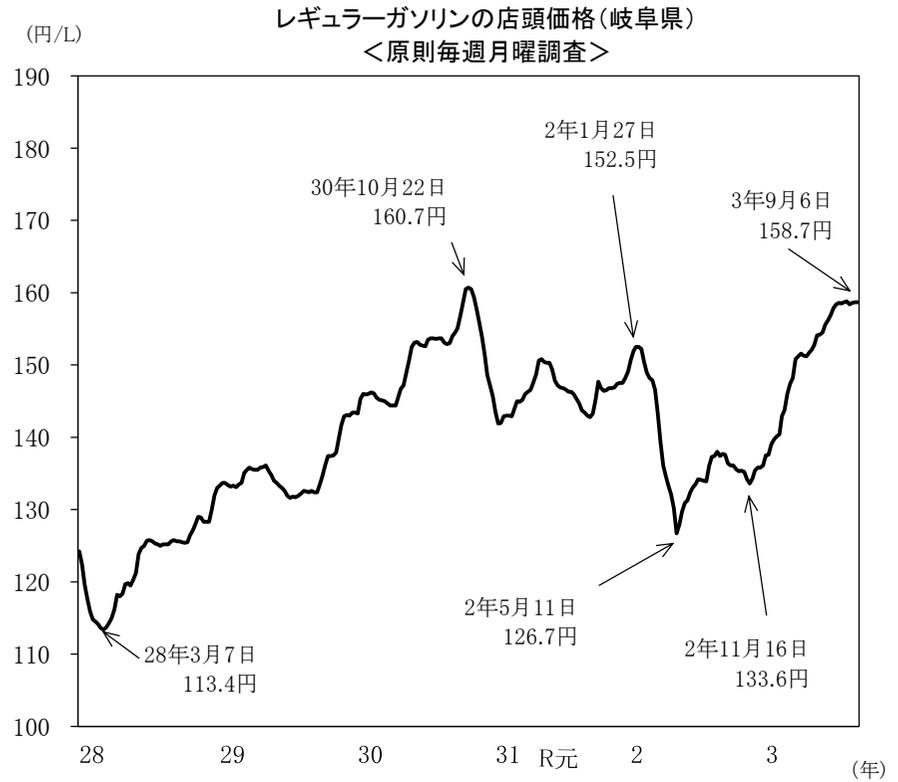
9 消費者物価

○令和3年7月の消費者物価指数(総合)は4か月連続で前年を下回った。

○ガソリンの価格は、令和2年11月下旬から上昇している。



総務省「消費者物価指数」
※ 消費者物価指数は令和2年基準による。



資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

10 観光

○4-6月期の主要観光地の観光(宿泊)客数は長良川温泉旅館、高山地区(旧高山市)、下呂温泉で前年を上回った。

主要観光地 観光(宿泊)客数の推移

年期	長良川温泉旅館 宿泊客数		高山地区(旧高山市) 入込観光客数		下呂温泉 宿泊客数		
	(人)	増減率	(千人)	増減率	(人)	増減率	
H30年計	308,474	△ 0.2	3,448	△ 4.6	1,080,746	0.2	
R元年計	304,981	△ 1.1	3,827	11.0	1,085,299	0.4	
R2年計	143,737	△ 52.9	1,598	△ 58.2	646,663	△ 40.4	
H30	I	62,302	△ 2.1	598	0.8	280,898	10.1
	II	81,571	1.6	1,075	△ 13.6	253,431	9.0
	III	81,969	△ 5.0	606	△ 11.9	258,305	△ 12.8
	IV	82,632	4.5	1,169	7.4	288,112	△ 2.2
R元 H31	I	66,641	7.0	635	6.2	280,215	△ 0.2
	II	79,801	△ 2.2	1,237	15.1	253,736	0.1
	III	81,876	△ 0.1	712	17.5	275,559	6.7
	IV	76,663	△ 7.2	1,243	6.3	275,789	△ 4.3
R2	I	47,953	△ 28.0	525	△ 17.3	232,532	△ 17.0
	II	7,487	△ 90.6	82	△ 93.4	37,930	△ 85.1
	III	35,278	△ 56.9	317	△ 55.5	147,929	△ 46.3
	IV	53,019	△ 30.8	674	△ 45.8	228,272	△ 17.2
R3	I	16,026	△ 66.6	203	△ 61.3	98,367	△ 57.7
	II	15,959	113.2	247	201.2	92,730	144.5

※増減率は前年同期比

長良川温泉旅館組合、高山市、下呂市からの情報提供による

<参考>

○宿泊旅行統計によると、県内延べ宿泊者数は前年を上回った。

延べ宿泊者数(内外国人延べ宿泊者数) 前年同期比較

		令和2年4-6月	令和3年4-6月	増減率(%)
岐阜県	延べ宿泊者数	486,250	751,010	54.4
	内外国人延べ宿泊者数	2,580	3,600	39.5
全国	延べ宿泊者数	35,513,780	62,515,230	76.0
	内外国人延べ宿泊者数	618,080	711,770	15.2

※宿泊者数は令和2年については速報値であり、確報時に数値の変動があり得る。

施設所在地別、外国人延べ宿泊者数の国別内訳
(従業者数10人以上の施設、令和3年4-6月)

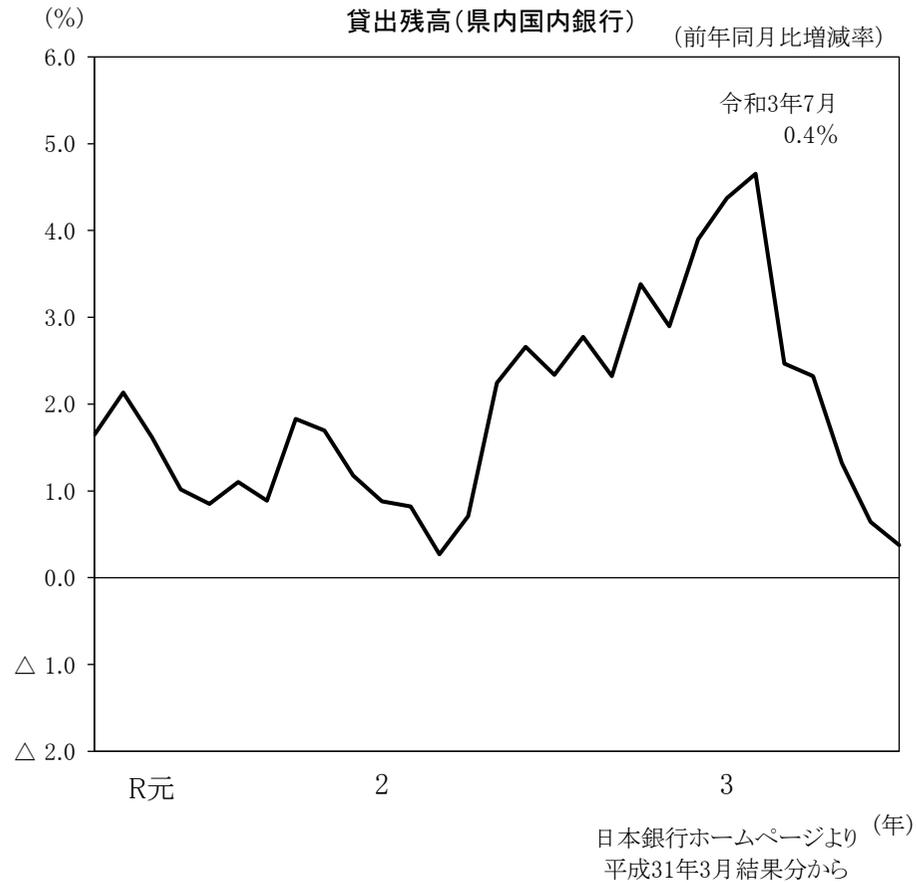
国籍(出身地)	全国		岐阜県	
	人泊	構成比	人泊	構成比
計	571,950	100.0%	2,800	100.0%
韓国	15,000	2.6%	90	3.2%
中国	48,480	8.5%	310	11.1%
香港	3,720	0.7%	10	0.4%
台湾	5,540	1.0%	40	1.4%
アメリカ	141,150	24.7%	150	5.4%
カナダ	4,630	0.8%	20	0.7%
イギリス	10,410	1.8%	110	3.9%
ドイツ	9,940	1.7%	10	0.4%
フランス	7,870	1.4%	30	1.1%
シンガポール	5,150	0.9%	0	0.0%
タイ	9,270	1.6%	70	2.5%
オーストラリア	4,330	0.8%	0	0.0%
その他	288,390	50.4%	1,920	68.6%

(備考)

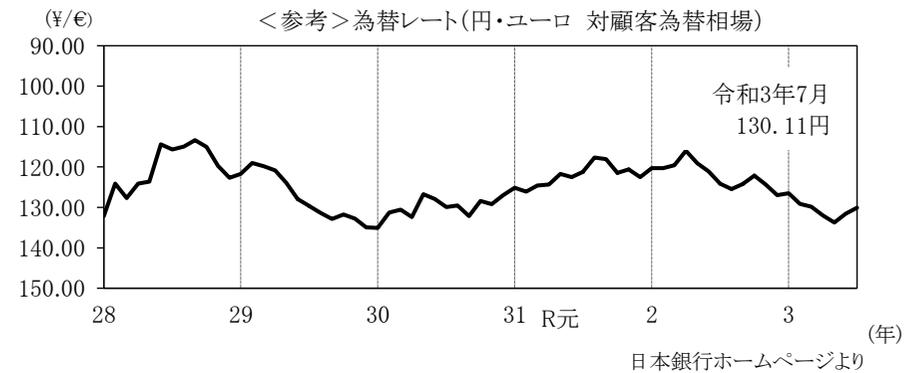
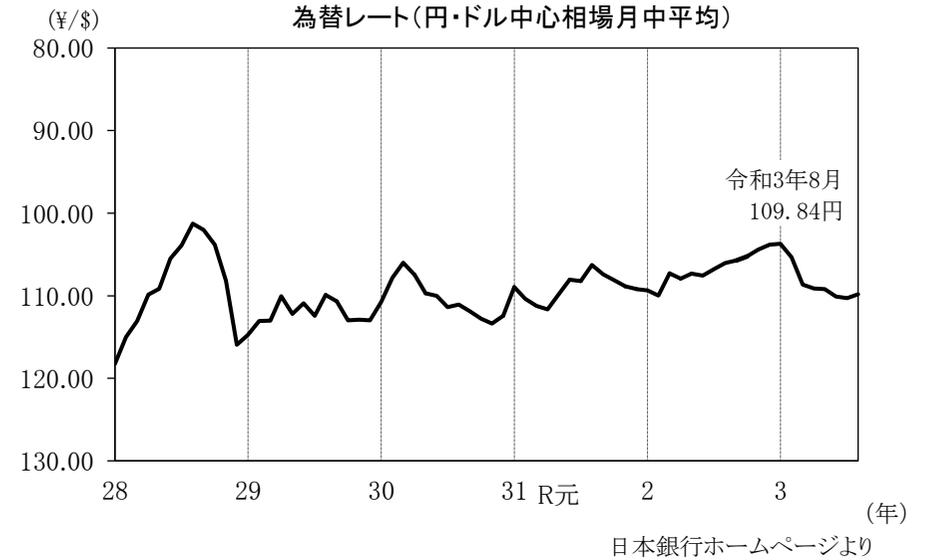
1. 国土交通省「宿泊旅行統計」より
2. 計には国籍(出身地)不詳を含むため、内訳とは一致しない。
3. 下表の調査は従業者数10人以上の施設を対象としており、上表の計とは一致しない。

11 金融

○県内の国内銀行の貸出残高は、令和3年7月は前年同月比0.4%増となり、29か月連続で前年同月を上回った。



○円・ドル為替レートは令和3年1月以降はおおむね円安方向に推移している。



〈参考〉 県内に本社を置く上場企業の業績①: 製造業

3月期決算企業の2022年3月期第1四半期の売上高は、13社のうち10社で前年を上回った。

	社名	業種	決算	売上高		営業利益		経常利益		純利益		上場市場	本社所在地
				(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		
製造業	丸順	金属製品	3月	連 10,099 (24.0)		847 (17.9)		767 (18.6)		430 (△4.9)		東証2部	大垣市
				予 44,000 (△1.8)		3,800 (△14.9)		3,600 (△15.3)		2,200 (△12.4)		名証2部	大垣市
	信和	金属製品	3月	連 3,884 (40.9)		471 (130.1)		453 (140.1)		313 (158.6)		東証1部	海津市
				予 15,000 (8.0)		1,700 (△8.3)		1,629 (△8.7)		1,128 (△8.4)		名証1部	海津市
	KVK	機械	3月	連 6,871 (15.1)		992 (24.6)		1,014 (21.4)		706 (22.6)		ジャスダック	富加町
				予 25,700 (1.0)		2,800 (△7.7)		2,900 (△7.0)		2,000 (△9.0)		ジャスダック	富加町
	和井田製作所	機械	3月	連 881 (△19.1)		△ 23 -		△ 17 -		△ 21 -		ジャスダック	高山市
				予 6,702 (59.3)		974 (240.9)		1,004 (208.4)		704 (216.9)		ジャスダック	高山市
	富士変速機	機械	12月	非 3,131 (△4.2)		193 (7.4)		210 (11.8)		140 (173.2)		名証2部	岐阜市
				予 7,050 (13.0)		430 (25.4)		450 (25.1)		300 (77.8)		名証2部	岐阜市
	イビデン	電気機器	3月	連 92,335 (42.4)		15,722 (140.5)		16,059 (118.4)		9,565 (108.1)		東証1部	大垣市
				予 380,000 (17.5)		45,000 (16.5)		45,000 (10.5)		29,000 (12.8)		名証1部	大垣市
	太平洋工業	輸送用機器	3月	連 41,530 (74.2)		3,362 -		3,896 -		2,888 -		東証1部	大垣市
				予 164,000 (9.0)		12,500 (39.3)		14,000 24.8		10,000 (25.3)		名証1部	大垣市
	レシップHD	輸送用機器	3月	連 2,279 (△19.5)		△ 546 -		△ 552 -		△ 399 -		東証1部	本巣市
				予 18,000 (15.7)		500 -		500 -		200 -		名証1部	本巣市
	TYK	ガラス・土石製品	3月	連 6,102 (12.5)		628 (84.9)		750 (79.5)		391 (92.4)		東証1部	多治見市
				予 24,500 (6.9)		2,395 (14.8)		2,671 (4.4)		1,308 (1.8)		東証1部	多治見市
美濃窯業	ガラス・土石製品	3月	連 3,017 (△3.2)		335 (△10.4)		366 (△8.1)		238 (△5.8)		名証2部	瑞浪市	
			予 -		-		-		-		名証2部	瑞浪市	
未来工業	化学	3月	連 8,941 (1.7)		887 (17.9)		863 (17.0)		565 (36.1)		東証1部	輪之内町	
			予 36,932 (2.4)		3,484 (△16.7)		3,416 (△17.1)		2,312 (△18.2)		名証1部	輪之内町	
ムトー精工	化学	3月	連 4,563 (28.9)		142 -		170 -		112 -		ジャスダック	各務原市	
			予 20,000 (4.0)		900 (△21.4)		900 (△15.8)		600 (108.0)		ジャスダック	各務原市	
ハビックス	パルプ・紙	3月	連 2,632 (0.1)		68 (△57.8)		72 (△52.2)		51 (△48.2)		ジャスダック	岐阜市	
			予 13,000 (22.1)		500 (△34.9)		500 (△39.4)		350 (△37.7)		ジャスダック	岐阜市	
セブン工業	その他製品	3月	非 3,252 -		△ 8 -		△ 7 -		26 -		東証2部	美濃加茂市	
			予 13,400 -		225 -		220 -		175 -		名証2部	美濃加茂市	
サンメッセ	その他製品	3月	連 4,082 (18.1)		158 -		212 (206.8)		128 (86.0)		ジャスダック	大垣市	
			予 16,210 (8.6)		352 (59.8)		485 (25.4)		310 (1.7)		ジャスダック	大垣市	

各社決算短信より作成。連は連結、非は非連結、予は通期予想。()内は対前年同期増減率。

※富士変速機は2021年12月期第2四半期の業績を記載した。信和の経常利益は税引き前利益を記載した。

※通期予想が空欄となっている企業については現時点で合理的な算定が困難であることから未定となっている。

※通期予想の増減率が-となっている企業は、「収益認識に関する会計基準」等を適用するため増減率の記載がない。

〈参考〉県内上場企業の業績②：金融機関を除く非製造業

3月期決算企業の2022年3月期第1四半期決算の売上高または営業収益は、7社のうち7社で前年を上回った。

	社名	業種	決算	売上高または営業収益		営業利益		経常利益		純利益		上場市場	本社所在地
				(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		
非製造業	ジーエフシー	卸売	3月	連 2,620 (60.3)	△ 352 -	△ 341 -	△ 252 -	ジャスダック	笠松町				
				予 21,747 -	209 -	244 -	139 -						
	大光	卸売	5月	連 54,133 (△10.8)	239 (△40.3)	395 (△16.5)	△ 441 -	東証1部	大垣市				
				予 57,100 -	400 -	445 -	245 -						
	パローHD	小売	3月	連 182,601 -	6,454 -	7,263 -	3,796 -	東証1部 名証1部	多治見市				
				予 732,000 -	23,000 (△10.3)	25,000 (△12.0)	12,000 (△4.7)						
	セリア	小売	3月	非 51,991 (6.9)	5,265 (3.7)	5,279 (2.9)	3,526 (1.2)	ジャスダック	大垣市				
				予 213,000 (6.1)	22,000 (3.4)	22,000 (3.0)	15,000 (1.9)						
	ヒマラヤ	小売	8月	連 47,202 (15.0)	1,851 -	1,994 -	1,286 -	東証1部 名証1部	岐阜市				
				予 61,000 (5.7)	1,850 -	2,000 -	1,250 -						
	セイノーHD	陸運	3月	連 148,504 (7.5)	6,956 (162.7)	7,923 (90.7)	4,981 (105.1)	東証1部 名証1部	大垣市				
				予 611,000 (3.2)	30,600 (24.6)	33,200 (19.6)	21,200 (27.2)						
	エスライン	陸運	3月	連 12,055 (3.8)	343 (209.3)	392 (153.0)	277 (161.3)	東証1部 名証1部	岐南町				
				予 50,000 (4.6)	1,750 (16.4)	1,830 (12.3)	1,150 (18.4)						
	トーカイ	サービス	3月	連 29,264 (5.4)	1,555 (100.5)	1,670 (58.2)	1,114 (50.1)	東証1部	岐阜市				
				予 123,160 (4.4)	7,732 (6.0)	8,067 (0.2)	5,315 (△3.0)						
中広	サービス	3月	連 1,675 (19.2)	△ 34 -	△ 18 -	△ 23 -	東証1部 名証1部	岐阜市					
			予 7,561 (15.4)	104 -	120 -	78 -							
文溪堂	情報・通信	3月	連 5,357 -	1,071 -	1,092 -	773 -	名証2部	羽島市					
			予 13,160 -	830 -	885 -	547 -							
日本一ソフトウェア	情報・通信	3月	連 2,057 (93.3)	729 (353.6)	725 (360.3)	493 (547.1)	ジャスダック	各務原市					
			予 4,725 -	1,060 -	1,057 -	742 -							
電算システムHD	情報・通信	12月	連 24,389 (11.5)	1,461 (△13.1)	1,543 (△12.5)	928 (△12.8)	東証1部 名証1部	岐阜市					
			予 52,000 -	2,850 -	2,920 -	1,945 -							
岐阜造園	建設	9月	連 3,235 (14.6)	291 (36.0)	323 (46.3)	214 (45.2)	名証2部	岐阜市					
			予 4,000 (3.8)	300 (5.7)	330 (14.3)	223 (12.2)							

各社決算短信より作成。連は連結、非は非連結、予は通期予想。()内は対前年同期増減率。

※決算期が3月以外の4社については、それぞれ、大光は2021年5月期決算、ヒマラヤは2021年8月期第3四半期、電算システムHDは2021年12月期第2四半期、岐阜造園は2021年9月期第3四半期の業績を記載した。

※連結業績または通期予想の増減率が-となっている企業は、「収益認識に関する会計基準」等を適用するため増減率の記載がない。

※電算システムは2021年7月より電算システムHDに移行。連結業績は旧電算システム分のみ、連結業績予想はHDとしての旧電算システム分を含む。